



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：対イラン制裁の影響

(4月24日付ルモンド紙)

4月24日ルモンド紙は、イランの核問題に関する対イラン制裁の影響等につき以下のとおり報じている。

1. 核計画の継続を理由とする対イラン制裁が、同国の経済成長にブレーキをかけ始めている。2007年の経済成長率は予想より1~1.5%低く、4.5%となるであろう。中期的には、同国の主要な外貨収入手段である石油・ガス部門の発展が、制裁によりおびやかされる。資金繰り調整や西側の巨大企業グループとのパートナーシップは非常に困難となっている。エネルギー関連の大プロジェクトの機能停止に直面し、イランは2022年~2025年の間に原油の純輸入国となる可能性がある。
2. 仏政府高官による分析では、西側の金融機関にイランとの取引を控えさせた米国の金融措置が最も大きい。アフマディーネジャード大統領は、2009年の大統領選挙に集中しており短期的アプローチを重視している。エネルギーの輸出により基本的物資に補助金を出しているが、インフレが進んでいる(約20%)。イラン経済は他の新興国、特に近代化計画を進める中東諸国に比べて失速しているが、政府は国際社会の圧力に対して一切譲るつもりはないようである。
3. イランは、ドバイ等の第三国を通じたルートを利用したり、ロシアを惹きつけることを可能とする「天然ガスのOPEC」計画を進めることで、制裁を回避しようとしている。中国、アゼルバイジャン、マレーシアも制裁回避地となる可能性がある。西側から矛盾したメッセージを受け取っている(在イラン独大使館員が制裁への意義をイラン当局の前で披露した可能性がある)こともあり、イラン当局は、制裁は回避されることが予想されつつも形の上だけでなされたと確信しているだろう。
4. 仏英の希望するEUレベルでの制裁強化は、2007年秋に仏により提示されたが、コンセンサスを得ることはできなかった。本件は、仏のEU議長国下にて再度議論されるであろう。EU筋によれば、考えられる新たな措置は以下3点である。
 - (1) 最小限のシナリオ：既存の制裁対象リストの拡大
 - (2) より野心的なシナリオ：輸出信用の制限を伴うメッリー、サーデラート両銀行の禁止
 - (3) 困難と思われるシナリオ：イランのガス部門に対する制裁(最近のブラウン英首相の訪米の際にも取り上げられた)

<参考> 核制裁を巡る近年のフランス政府の動き

2006-01-23 イランのエルハーム政府報道官は、仏国のシラク大統領が核兵器の使用を示唆したことについて、これはイランの核エネルギーの平和利用を妨害している西側が自ら核爆弾を使用しようとしていることを示すものでありイランの見解が正しかったことを証明している、大量破壊兵器の廃絶を主張する欧州が核爆弾使用の可能性を公言していると述べた。

2006-02-01 仏国紙は、同国のドストブラジ外相がイランの核開発問題について、「来月（3月）安保理は必要があれば行動できる。完全な程度の制裁が考えられる」、「イランは、国際社会、国際的安全保障、中東の安定に挑戦している。我々は、断固として、効果的かつ一面的に対処しなくてはならない」と述べた。

2006-02-14 仏国のドヴィルパン首相はロシアを訪問した。両国は共同声明で、イランに対しウラン濃縮に関連する全ての活動を停止するよう求めた。

2006-03-17 英国と仏国は、イランの核開発問題に関する安保理非公開協議において、IAEAのエルバラダイ事務局長に対して声明採択後2週間以内にイランの対応を安保理に報告するよう求める両国作成の議長声明素案の修正案を提示した。なお中国の王国連大使は、2週間の報告期限は適当ではないと述べた。

2006-03-18 イランのラーリージャーニー国家安全保障最高評議会事務局長は、イランの核開発は1970年代に米仏独との間で結ばれた協定に基づいたものだがこれらの国々は革命後一方的にこの協定を破棄した、イランはいかなる犠牲を払ってでも核研究を継続すると述べた。

2006-07-01 パリ郊外でイランの反体制派 NCRI の支持者数千名がデモを行った。参加者は、イランに核兵器開発阻止とイラン政府の民主的変革を訴えた。

2006-10-03 イラン原子力庁のムハンマド・サイーディー副長官は、仏国の企業に対しイランのためのウラン濃縮を行う企業連合を結成するよう提案したと述べた。同副長官は、仏国の核技術企業の Eurodif と Areva を挙げた。

2007-01-31 International Herald Tribune 紙は、仏国のシラク大統領がイランが一つか二つ核兵器を持ったところでそれほど危険ではないと述べたと報じた。

2007-02-01 仏国のシラク大統領は、29日のイラン核保有に関する発言を文書で撤回、仏国は国際社会同様イランが核兵器を持つことは許容できないと述べた。

2007-02-11 仏国のドゥーストブラジ外相は、イランが国際社会の提案を受け入れ核活動を停止した後、我々は安保理決議を停止するつもりであると述べた。

2007-02-25 仏国のドストブラジ外相は、2005年11月にペルシア湾の写真を書しイラン当局に逮捕された仏国人の観光客が釈放され、大使館に引き渡されたと述べた。

2007-03-21 仏国のトータル SA 社は、イランの南パース油田・ガス田についての汚職容疑で同社の重役複数人が事情聴取を受けていると発表した。

2007-03-25 ロイターは、湾岸、アラビア海の海域に米軍の空母2隻、仏軍の空母1隻が展開していると報じた。

2007-05-20 イランのファーラービー財団(フェスティバルなどを管轄する政府系機関)は、カンヌ映画祭でマルジャン・サトラピ原作のアニメ映画『ペルセポリス』が大賞候補として公開されることについて、「イスラーム革命の栄光たる結果をゆがめて描写する部分のある」映画をノミネートすることに抗議する旨の手紙を駐イラン仏国大使館に送った。

2007-08-27 仏国のサルコジ大統領は外交政策に関する演説で、対話提案と組み合わせた制裁の警告こそが「イランが（核）爆弾を持つのか、イランに爆弾を落とすのか」という選択に陥ることを避けるための唯一の方策であると述べた。

2007-08-28 イランのアフマディーネジャード大統領は、対イラン外交に関するサルコジ仏大統領の発言について、サルコジ大統領は「経験不足」だと述べた。

2007-09-16 仏国のクシュネール外相はイランの核問題について、仏国は「最悪の事態に備えなければならない。最悪の事態とは戦争だ」と述べた。

2007-09-17 仏国のフィヨン首相は、イランとの戦争の可能性を避けるため、あらゆる手段を講じなければならないと述べた。

2007-09-17 イランのホセイニー外務報道官は、仏国のクシュネール外相の発言を「仏国の歴史的・文化的な高い地位」や「EUの政策」に反するとして非難した。

2007-09-18 イランのアフマディーネジャード大統領は仏国のクシュネール外相がイランとの戦争の可能性に言及したことについて、「われわれはこうした発言を真剣に受け取っていない。メディアに対する論評は実際の立場と異なるからだ」と述べた。

2007-09-20 仏国のサルコジ大統領は、「イランは原子爆弾を手に入れようとしている」と非難し、「これは受け入れられない」「イランの核問題は極めて難しい案件だ。しかし仏国は戦争を望んでいない」と述べた。

2007-09-23 仏国のサルコジ大統領はイランの核開発問題に関し、国際社会によるイランへのより厳しい制裁が必要だとし、仏石油会社 Total、ガス会社 Gaz de France、各銀行に対しイランとの新たなプロジェクトに参加しないよう呼びかけた。

2007-09-25 仏国のサルコジ大統領は国連総会での演説で、イランには核エネルギーを利用する権利があるが、核兵器を獲得することは受け入れられないと強調した。

2007-10-10 ロシアのプーチン大統領は仏国のサルコジ大統領との会談後、イランが核兵器を開発しているというデータはない、問題は核プログラムの透明性であるなどと発言した。

2007-10-29 仏国のモラン国防相は、仏国政府はイランが核兵器開発を行っていると示す情報を保持していると示唆した。

2007-11-07 米国のブッシュ大統領は仏国のサルコジ大統領と会談、ウラン濃縮活動を続けるイランへの制裁強化が必要との考えで一致した。

2007-11-12 イランのアフマディーネジャード大統領は、仏国のサルコジ大統領に書簡を送付した。書簡は、両国の歴史的関係、レバノン情勢などについての内容を含む模様。

2007-12-05 仏国のサルコジ大統領は米国の国家諜報情報評価でイランは2003年秋に核兵器開発を停止したとされている問題について、これによって新規制裁への圧力が削がれるべきではないと述べた。

2008-04-08 仏国のクシュネール外相はイランの核開発問題について、アフマディーネジャード大統領が遠心分離機 6000 機の増設を発表したことを受けたイラン制裁をさらに強化せざるを得なくなったと述べた。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799